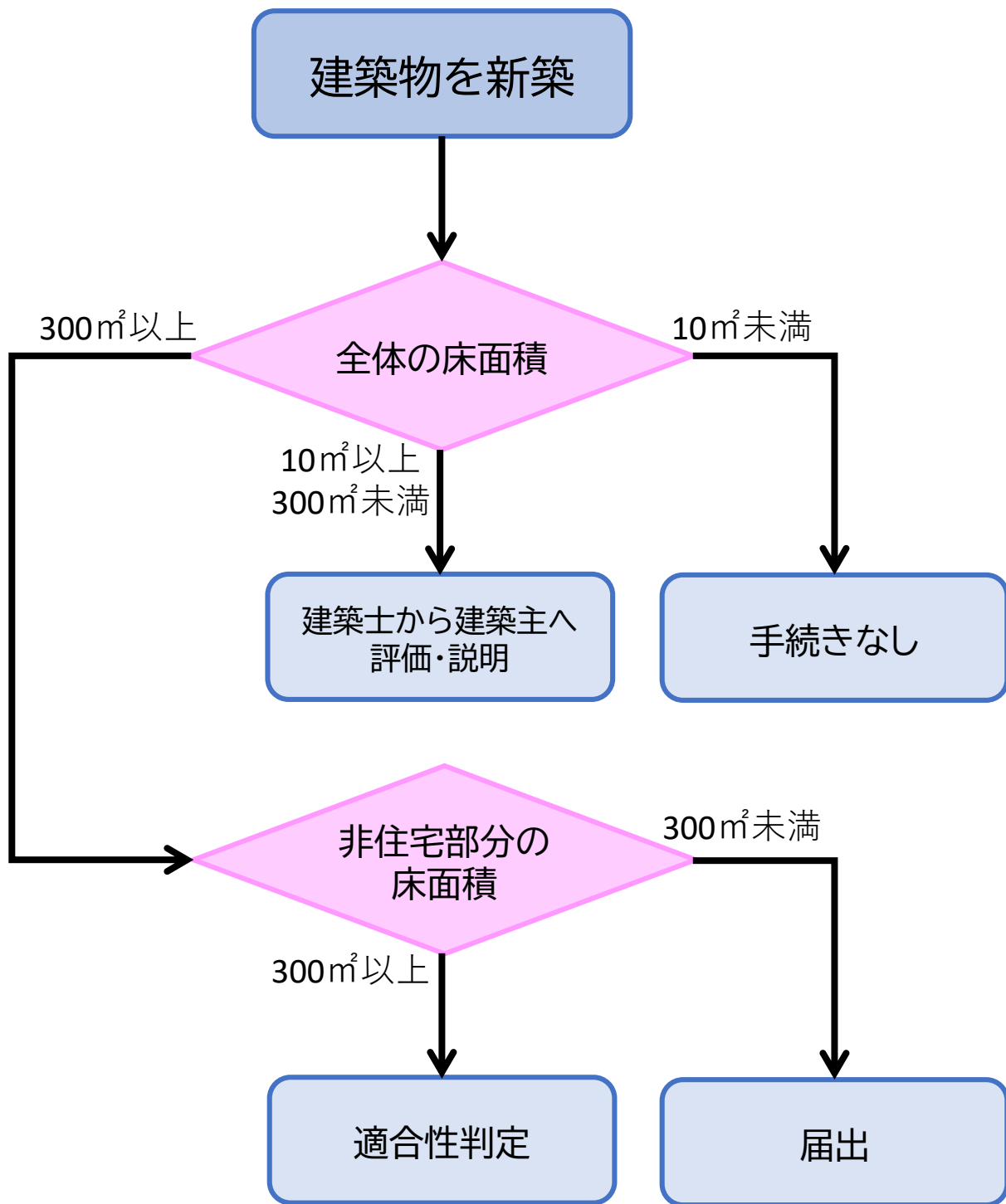


省エネ適判・届出・説明の判定フロー(新築の場合)



※住宅の床面積が300㎡以上の場合、適判機関は所管行政庁へ省エネ計画書を送付

2025年4月(予定)から原則すべての新築住宅・非建築物に省エネ基準適合が義務付けられます(届出制度は廃止される予定です)